

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岸川和久

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹入文彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 竹入文彦

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	14,086	13,328	4,407	3,900	20,833
経常利益又は 経常損失() (百万円)	128	92	42	165	643
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	44	101	51	118	330
純資産額 (百万円)	-	-	13,358	13,428	13,643
総資産額 (百万円)	-	-	17,442	17,886	19,063
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,192.79	1,199.03	1,218.19
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	3.98	9.09	4.58	10.60	29.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	76.6	75.1	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	484	960	-	-	605
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	316	312	-	-	576
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	462	425	-	-	565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	6,227	6,207	5,985
従業員数 (人)	-	-	1,138	1,147	1,134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、第42期第3四半期連結会計期間、第43期第3四半期連結累計期間及び、第43期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,147 [357]
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均就労人数を [] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,079
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。なお、取締役を兼務しない執行役員13人は従業員数に含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融関連部門		
システム構築	809	-
システム運用管理	269	-
その他の情報サービス	40	-
小計	1,120	-
公共関連部門		
システム構築	426	-
システム運用管理	313	-
その他の情報サービス	94	-
小計	834	-
産業関連部門		
システム構築	1,330	-
システム運用管理	366	-
その他の情報サービス	304	-
小計	2,001	-
合計	3,957	-

- (注) 1 システム構築の生産高については、当第3四半期連結会計期間の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融関連部門				
システム構築	989	-	917	-
小計	989	-	917	-
公共関連部門				
システム構築	406	-	943	-
小計	406	-	943	-
産業関連部門				
システム構築	1,286	-	1,669	-
小計	1,286	-	1,669	-
合計	2,681	-	3,530	-

- (注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
金融関連部門		
システム構築	879	-
システム運用管理	269	-
その他の情報サービス	40	-
商品売上高	7	-
小計	1,197	-
公共関連部門		
システム構築	252	-
システム運用管理	313	-
その他の情報サービス	94	-
商品売上高	90	-
小計	750	-
産業関連部門		
システム構築	1,048	-
システム運用管理	366	-
その他の情報サービス	304	-
商品売上高	232	-
小計	1,952	-
合計	3,900	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
富士通(株)	338	7.7	296	7.6
(株)三井住友銀行	107	2.4	112	2.9

なお、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	359	8.2	421	10.8
(株)日本総研情報サービス	75	1.7	76	2.0
(株)N&J金融ソリューションズ	38	0.9	40	1.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や株安などの影響から景気は足踏み状況で推移しました。

当企業集団の当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、企業の情報化投資抑制による厳しい事業環境が続いており、売上高は3,900百万円と前年同四半期比507百万円(11.5%)の減収となりました。

損益面につきましても、この減収の影響に伴い、営業損失は183百万円と前年同四半期比128百万円の減益、経常損失も165百万円と前年同四半期比123百万円の減益となり、四半期純損失につきましても118百万円と前年同四半期比67百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金融関連部門

大手ベンダー向けシステム構築業務が減少したことを主因として、売上高は1,197百万円となりました。

公共関連部門

地方公共団体向けシステム構築業務及びシステム機器販売業務が減少したことにより、売上高は750百万円となりました。

産業関連部門

システム機器販売業務は増収となりましたが、一般法人向けシステム構築業務が減少し、売上高は1,952百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ52百万円減少して6,207百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比19百万円増加し、192百万円となりました。当企業集団の事業につきましては、システムの納入及び検収が第2四半期末及び期末に集中する傾向にあります。このため、売上債権の増減に伴うキャッシュ・フローの動きは、第1四半期及び第3四半期は資金回収期にあたり資金が増加し、第2四半期及び第4四半期において債権が増加し資金の減少となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比31百万円減少し、83百万円のマイナスとなりました。当第3四半期連結会計期間における資金減少の主な要因は、固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期比3百万円増加し、161百万円のマイナスとなりました。当第3四半期連結会計期間における資金減少の主な要因は、リース債務の返済及び配当金の支払いによる支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において当企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		11,200,000		2,054		2,228

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,700	111,987	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,987	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	582	596	612	630	616	607	590	600	620
最低(円)	558	547	580	590	588	582	543	535	572

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 金融ソリューション事業部副事業部長	執行役員 金融システム二部長	石岡 久和	平成22年11月1日

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,207	1,985
受取手形及び売掛金	3 2,730	4,959
有価証券	4,000	4,000
商品	426	69
仕掛品	2 1,046	2 455
貯蔵品	43	29
その他	738	871
貸倒引当金	0	2
流動資産合計	11,192	12,368
固定資産		
有形固定資産	1 3,795	1 3,809
無形固定資産	506	535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,336
その他	1,043	1,023
貸倒引当金	10	9
投資その他の資産合計	2,392	2,349
固定資産合計	6,693	6,694
資産合計	17,886	19,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,384	2,023
未払法人税等	13	9
賞与引当金	314	662
受注損失引当金	2 45	2 49
その他	1,351	956
流動負債合計	3,109	3,700
固定負債		
退職給付引当金	568	736
役員退職慰労引当金	105	125
資産除去債務	9	-
その他	663	857
固定負債合計	1,347	1,719
負債合計	4,457	5,420

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,069	9,305
自己株式	0	0
株主資本合計	13,352	13,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	54
評価・換算差額等合計	76	54
純資産合計	13,428	13,643
負債純資産合計	17,886	19,063

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,086	13,328
売上原価	11,492	11,043
売上総利益	2,594	2,285
販売費及び一般管理費	¹ 2,514	¹ 2,445
営業利益又は営業損失()	80	159
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	14	19
不動産賃貸料	55	54
保険配当金	8	18
保険解約返戻金	-	15
雑収入	16	21
営業外収益合計	112	137
営業外費用		
支払利息	17	25
不動産賃貸費用	25	32
雑損失	21	11
営業外費用合計	64	69
経常利益又は経常損失()	128	92
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
投資有価証券評価損	43	-
投資有価証券償還損	-	8
事務所移転費用	-	27
事業整理損	-	³ 14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
特別損失合計	43	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	87	147
法人税等	43	45
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	101
四半期純利益又は四半期純損失()	44	101

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,407	3,900
売上原価	3,664	3,310
売上総利益	743	590
販売費及び一般管理費	1 799	1 774
営業損失()	55	183
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	2	4
不動産賃貸料	18	18
保険配当金	8	18
雑収入	3	3
営業外収益合計	37	46
営業外費用		
支払利息	5	8
固定資産除売却損	11	8
不動産賃貸費用	7	11
雑損失	0	0
営業外費用合計	25	28
経常損失()	42	165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
投資有価証券評価損戻入益	-	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	43	-
投資有価証券償還損	-	8
事業整理損	-	3 14
特別損失合計	43	23
税金等調整前四半期純損失()	85	188
法人税等	34	69
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	118
四半期純損失()	51	118

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87	147
減価償却費	538	563
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	601	347
受注損失引当金の増減額(は減少)	86	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	168
受取利息及び受取配当金	31	27
支払利息	17	25
投資有価証券評価損益(は益)	43	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	8
移転費用	-	27
事業整理損失	-	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6
売上債権の増減額(は増加)	2,089	2,229
たな卸資産の増減額(は増加)	519	961
仕入債務の増減額(は減少)	743	639
その他	139	300
小計	887	880
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	17	25
移転費用の支払額	-	20
法人税等の支払額	418	35
法人税等の還付額	-	133
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	223	118
無形固定資産の取得による支出	31	100
投資有価証券の取得による支出	26	7
投資有価証券の償還による収入	-	11
その他の支出	54	182
その他の収入	19	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	316	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	306	292
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	155	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	462	425
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293	222
現金及び現金同等物の期首残高	6,521	5,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,227	6,207

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計方針の変更 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は7百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 原価差異の配賦方法 予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法により算出しております。
4 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,027百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,709百万円</p>
<p>2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は33百万円(うち、仕掛品33百万円)であります。</p>	<p>2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は27百万円(うち、仕掛品27百万円)であります。</p>
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しておりますが、上記変動に与える影響は軽微であります。</p>	従業員給料手当	958百万円	賞与引当金繰入額	88百万円	退職給付費用	106百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。</p> <p>3 特別損失に計上しております「事業整理損」は、金融関連部門におけるカード作成業務の終結に伴う費用であります。</p>	従業員給料手当	966百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	99百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
従業員給料手当	958百万円																				
賞与引当金繰入額	88百万円																				
退職給付費用	106百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
従業員給料手当	966百万円																				
賞与引当金繰入額	80百万円																				
退職給付費用	99百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。</p> <p>なお、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しておりますが、上記変動に与える影響は軽微であります。</p>	従業員給料手当	315百万円	賞与引当金繰入額	88百万円	退職給付費用	36百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>2 当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。</p> <p>3 特別損失に計上しております「事業整理損」は、金融関連部門におけるカード作成業務の終結に伴う費用であります。</p>	従業員給料手当	316百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円
従業員給料手当	315百万円																				
賞与引当金繰入額	88百万円																				
退職給付費用	36百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				
従業員給料手当	316百万円																				
賞与引当金繰入額	80百万円																				
退職給付費用	33百万円																				
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																				
貸倒引当金繰入額	0百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,128百万円	現金及び預金 2,207百万円
有価証券 4,099百万円	有価証券 4,000百万円
現金及び現金同等物 6,227百万円	現金及び現金同等物 6,207百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,200,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種(金融、公共、製造・流通・サービスなど)の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,662	3,038	6,628	13,328	-	13,328	-	13,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	43	458	543	-	543	543	-
計	3,704	3,081	7,086	13,872	-	13,872	543	13,328
セグメント利益又は 損失()	481	290	529	1,301	-	1,301	1,461	159

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,461百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,197	750	1,952	3,900	-	3,900	-	3,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	33	113	160	-	160	160	-
計	1,210	784	2,066	4,061	-	4,061	160	3,900
セグメント利益又は 損失()	162	23	79	265	-	265	449	183

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 449百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なもので、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものではありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なもので、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当企業集団はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結累計期間において著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199.03円	1株当たり純資産額 1,218.19円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,428	13,643
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,428	13,643
差額の主な内訳(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	11,200,000	11,200,000
普通株式の自己株式数(株)	494	494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,199,506	11,199,506

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.98円	1株当たり四半期純損失 9.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、当第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	44	101
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	44	101
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	4.58円	1株当たり四半期純損失	10.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	51	118
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	51	118
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額 67百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社さくらケーシーエス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。